

- 問1 1914年に第一次世界大戦が勃発した後の日本の貿易統計において、輸出額が輸入額を大きく上回り、貿易収支が劇的な黒字に転換した主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--------------------------------------|--|
| 1. 農業中心の社会から、綿織物などの軽工業製品の輸入を主体とする構造に変化したため | 2. ヨーロッパ諸国からの工業製品の輸入が急増し、国内の消費が活発になったため | 3. 世界的な不況によって輸入が制限され、国内の自給自足が達成されたため | 4. 対戦国への軍需品の輸出や、ヨーロッパ製品の供給が途絶えたアジア市場への進出が進んだため |
|--|---|--------------------------------------|--|
- 問2 1917年にレーニンなどの指導によってロシア革命が起こり、労働者や兵士の代表会議である「ソビエト」が政権を握りました。この新しい政府の誕生に対し、社会主義の影響が自国へ及ぶことを恐れた日本やアメリカなどの列強諸国が、軍隊を派遣して干渉した出来事を何とといいますか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|----------|-----------|
| 1. 満州事変 | 2. 第一次上海事変 | 3. 柳条湖事件 | 4. シベリア出兵 |
|---------|------------|----------|-----------|
- 問3 第一次世界大戦の最中である1918年、陸軍・海軍・外務大臣以外の全閣僚を所属政党の会員で組織し、日本で最初となる本格的な政党内閣を成立させた政治家は誰か。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|---------|---------|--------|
| 1. 原敬 | 2. 板垣退助 | 3. 近衛文麿 | 4. 犬養毅 |
|-------|---------|---------|--------|
- 問4 第一次世界大戦後のドイツについて、ベルサイユ条約の内容とその影響を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. ドイツの提案により国際連盟が設立され、敗戦直後から常任理事国として参加した。 | 2. 膨大な賠償金の支払いや、すべての植民地の放棄を義務付けられ、厳しい制裁を受けた。 | 3. 速やかな国際社会への復帰を促すため、賠償金の支払いはすべて免除された。 | 4. 軍備制限は課されず、周辺諸国との対抗のために海軍の大幅な増強が認められた。 |
|---|---|--|--|
- 問5 大正デモクラシーの時期、原敬内閣は政党政治の基盤を固める一方で、教育の拡充にも力を入れました。当時の記録にある「官立（国立）だけでなく、公立や私立の大学設置を認める」という方針に基づいて、1918年に制定された法令は何ですか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|-------|
| 1. 学校教育法 | 2. 教育基本法 | 3. 大学令 | 4. 学制 |
|----------|----------|--------|-------|
- 問6 第一次世界大戦後の1920年に、平和維持を目的としてスイスのジュネーブに本部が置かれた国際組織について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. ソ連やドイツが設立当初から常任理事国を務め、集団安全保障を主導した。 | 2. 提唱国であるアメリカが、国内議会の反対によって不参加のまま発足した。 | 3. 本部はアメリカのニューヨークに置かれ、総会を中心とした軍縮交渉を行った。 | 4. 日本は設立当初から参加を認められず、後に非常任理事国として加盟した。 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
- 問7 第一次世界大戦後の欧米における民衆の政治参加の広がりを受け、大正時代の日本において、民主主義を求める政治的・社会的な風潮が高まったことを何と呼びますか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|-----------|-------------|
| 1. 文明開化 | 2. 国家総動員 | 3. 自由民権運動 | 4. 大正デモクラシー |
|---------|----------|-----------|-------------|
- 問8 1925年に制定された普通選挙法により、有権者が大幅に増加して国民の政治への関心が高まった時期、新しいメディアとして登場し、ニュースや音楽などの娯楽を家庭に届けることで大衆文化の発展に大きく貢献したものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|----------|---------|
| 1. インターネット | 2. ラジオ放送 | 3. テレビ放送 | 4. 郵便制度 |
|------------|----------|----------|---------|
- 問9 大正時代から昭和初期にかけての女性の地位や権利に関する記述として、歴史的事実に基づいた正しい内容を選びなさい。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 治安維持法の制定によって女性の社会的活動が全面的に禁止されたため、参政権を求める運動は沈静化した。 | 2. 1925年の普通選挙法の制定と同時に、女性に対しても男子と同様の条件で選挙権と被選挙権が与えられた。 | 3. 平塚らいてうらが青鞥社を結成して女性解放運動を推進したが、1925年の普通選挙法で女性の参政権は認められなかった。 | 4. 市川房枝らの運動により、1925年には地方議会における女性の参政権のみが先行して認められた。 |
|--|---|--|---|
- 問10 1924年から1928年にかけて、日本の有権者数は約329万人から約1241万人へと急増し、全人口に占める割合も5.6%から19.8%へと大幅に増加しました。この変化をもたらした、1925年に制定された法律の内容として正しいものはどれか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|----------------------------------|
| 1. 満20歳以上のすべての男子に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。 | 2. 満25歳以上のすべての男子に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。 | 3. 満25歳以上のすべての男女に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。 | 4. 直接国税の納税額による制限を、15円から3円に引き下げた。 |
|--|--|--|----------------------------------|
- 問11 1918年、ロシア革命に干渉することを目的に行われたシベリア出兵は、当時の日本国内の経済や社会に大きな混乱をもたらしました。この出来事が全国的な「米騒動」へと発展した直接的な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. シベリアへの出兵費用を賄うために、政府が米に対して臨時の重税を課したため。 | 2. 軍隊の食料を確保しようとした商人が米を買い占めたことで、米の価格が急騰したため。 | 3. 戦場となる地域への米の輸出を政府が禁止したため、農家の収入が激減したため。 | 4. 第一次世界大戦の影響で海外からの米の輸入が完全に途絶え、供給不足に陥ったため |
|--|---|--|---|
- 問12 1918年に富山県から始まり、全国的な暴動へと発展した米騒動について、当時の社会情勢や背景を述べた文として正しいものはどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 大戦景気による労働者の賃金上昇に米の生産が追いつかず、需要過多により価格が上昇した。 | 2. 海外から安い輸入米が大量に流入したことで国内の米農家が倒産し、流通が混乱した。 | 3. 政府が米の価格を無理に引き下げようとしたため、反発した農家が出荷を停止した。 | 4. シベリア出兵という軍事行動を背景とした米の買い占めにより、米の価格が異常に高騰した。 |
|---|--|---|---|
- 問13 1925年、日本では25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が制定されました。しかし、これと同時に、私有財産の否定や社会体制の変革を目指す思想が広まり、労働運動や農民運動が激化することを恐れた政府は、ある法律を制定して取り締まりを強化しました。この法律を何とといいますか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|------------|----------|
| 1. 治安警察法 | 2. 国家総動員法 | 3. 破壊活動防止法 | 4. 治安維持法 |
|----------|-----------|------------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 対戦国への軍需品の輸出や、ヨーロッパ製品の供給が途絶えたアジア市場への進出が進んだため	第一次世界大戦が始まると、主戦場となったヨーロッパ諸国の生産能力が低下し、それまでヨーロッパが独占していたアジア市場への輸出が停滞しました。日本はこの空白となった市場へ進出するとともに、連合国側へ船舶や軍需品を大量に輸出したことで、輸出額が輸入額を上回る「大戦景気」と呼ばれる好景気になりました。
問2	答え 4 シベリア出兵	ロシア革命によって世界初の社会主義国家が誕生したことは、当時の資本主義諸国に強い警戒感を与えました。日本、アメリカ、イギリス、フランスなどは、革命軍と対立する勢力を支援し、革命の波及を阻止するためにシベリアへ軍を派遣しました。日本では、この出兵をきっかけに米の価格が急騰し、民衆の不満が爆発することとなりました。
問3	答え 1 原敬	立憲政友会の総裁として、衆議院の第一党が政権を担当する「政党政治」の慣例を築きました。爵位を持たない衆議院議員として初めて首相となったため、「平民宰相」という呼び名で国民から親しまれたことでも知られています。
問4	答え 2 膨大な賠償金の支払いや、すべての植民地の放棄を義務付けられ、厳しい制裁を受けた。	1919年に調印されたベルサイユ条約は、敗戦国であるドイツに対して極めて厳しい内容であった。領土の一部割譲、すべての植民地の放棄、軍備の大幅な制限に加え、当時のドイツの支払い能力を大きく上回る膨大な賠償金が課された。これが後のドイツ国内の経済混乱やナチスの台頭を招く要因の一つとなった。
問5	答え 3 大学令	原敬内閣は、国家を担う高度な人材を育成し、国民の知識水準を向上させるために高等教育の門戸を広げました。この法令によって、それまで認められていなかった公立大学や私立大学が正式に認可されることとなり、日本の教育体制の近代化が大きく進みました。
問6	答え 2 提唱国であるアメリカが、国内議会の反対によって不参加のまま発足した。	国際連盟はアメリカのウィルソン大統領が「十四か条」の中で提唱したもののですが、アメリカ国内では伝統的な孤立主義を重視する議会が反対したため、提唱国でありながら加盟することができませんでした。これにより、当初から組織の権威や実効性に課題を残すこととなりました。本部はジュネーブであり、日本は設立時からの常任理事国として国際社会に深く関わりました。
問7	答え 4 大正デモクラシー	第一次世界大戦後、ロシア革命やドイツ革命による君主制の崩壊、国際連盟の設立といった国際的な民主主義・平和主義の潮流が日本にも伝わりました。これに呼応して、国内でも政党政治の実現や参政権の拡大、言論や集会の自由を求める動きが活発化した時期を指します。
問8	答え 2 ラジオ放送	普通選挙法が制定された1925年、日本では東京・大阪・名古屋でラジオ放送が開始されました。これにより、それまでの新聞や雑誌といった文字情報に加え、音声によってリアルタイムで情報が共有されるようになり、スポーツ中継や歌謡曲などが普及して、現代につながる大衆社会の基盤が形成されました。
問9	答え 3 平塚らいてうらが青鞥社を結成して女性解放運動を推進したが、1925年の普通選挙法で女性の参政権は認められなかった。	大正時代には「青鞥」の発刊や新婦人協会の設立など、女性の地位向上や参政権獲得を目指す運動が盛んになりました。しかし、1925年に成立した普通選挙法では、納税要件こそ撤廃されたものの、選挙権は「満25歳以上の男子」に限定されており、女性が国政に参加する権利は依然として認められないままでした。女性参政権の実現は、戦後のGHQによる指令とそれに基づく法改正を待つことになります。
問10	答え 2 満25歳以上のすべての男子に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。	大正デモクラシーの進展を受け、1925年に加藤高明内閣のもとで普通選挙法が制定されました。これにより、それまで「直接国税3円以上を納めること」とされていた納税額による制限が完全に撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が認められるようになりました。その結果、有権者数はそれまでの約4倍に拡大しましたが、女性に参政権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年を待つことになります。
問11	答え 2 軍隊の食料を確保しようとした商人が米を買い占めたことで、米の価格が急騰したため。	ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、軍用米の需要が高まることを見越した商人たちが米を買い占め、売り惜しみを行いました。これにより米の価格が急騰し、生活に困窮した富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて立ち上がったことが、全国的な米騒動へとつながりました。
問12	答え 4 シベリア出兵という軍事行動を背景とした米の買い占めにより、米の価格が異常に高騰した。	米騒動の最大の要因は、シベリア出兵を見越した商人による「買い占め」です。当時の記録画などでは、米を積み出す港に人々が押し寄せ、米の搬出を阻止しようとする激しい様子が描かれています。この騒動は都市部の労働者だけでなく、地方の住民も巻き込んだ大規模なものとなり、当時の寺内正毅内閣が退陣に追い込まれ、その後の原敬による本格的な政党内閣の成立につながる重要な転換点となりました。
問13	答え 4 治安維持法	普通選挙の実施により有権者が拡大することで、無産政党（労働者や農民を支持基盤とする政党）が議会に進出し、社会の仕組みを根本から変えようとする動きが出ることを政府は警戒しました。そのため、私有財産制度を否定する思想などを厳しく規制する目的で、普通選挙法とほぼ同時にこの法律が制定されました。